

令和6年度 事務事業概要

項 目	概 要
<p>雇用経済総務課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 課長 高島 久義 電話 059-224-2355 </div>	<p>本県産業及び雇用全般にわたる施策の企画・調整や情報収集・発信を行います。</p> <p>また、部内の危機管理の総合的な調整を行うとともに、人権意識の向上、外郭団体の改革等に取り組みます。</p>
<p>雇用対策課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 課長 岩崎 雄也 電話 059-224-2465 </div>	<p>若者等の安定した就労・県内定着に向けて、関係機関と連携しながら、就職活動の環境の変化に応じた就労支援を行い、若者等の県内企業への就職を促進します。</p> <p>また、地域産業の担い手となる人材を育成するため、様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施するとともに、誰もが働きやすい職場づくりを進め、県内中小企業等における人材の確保や定着につなげます。</p>
<p>おしごと広場みえ運営事業</p>	<p>三重労働局等と連携し、若者等への総合的な就労支援サービスをワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を運営し、県内就業のための情報提供、職業相談・紹介、キャリアカウンセリング、就職支援セミナーなどを実施します。</p>
<p>U・Iターン就職支援事業</p>	<p>県内へのU・Iターン就職を促進するため、県外大学との就職支援協定の締結を進め、締結校の学生に県内就職情報を提供するほか、首都圏等において就職セミナーを開催します。</p>
<p>若年無業者ジョブエスコート事業</p>	<p>若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4ヶ所ある地域若者サポートステーションを活用し、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。</p>
<p>就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業</p>	<p>就職氷河期世代の専用相談窓口である「マイチャレ三重」において、専門員が雇用・福祉・医療等の支援機関と連携するとともに、相談から就職までの切れ目ない支援に取り組みます。</p>
<p>若者の地元就職促進・定着支援事業</p>	<p>若者等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、支援対象ごとのニーズに沿った就労支援等を行うとともに、支援情報が届いていない層を対象に多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、地域の主体が一体となった採用活動等の取組を推進します。</p>
<p>地域活性化雇用創造プロジェクト事業</p>	<p>自動車、食・観光関連産業の振興、ICT化にも対応し得る高度産業人材の確保・育成など産業政策と一体となった地域の安定した雇用の創出を図るとともに、若年求職者の就労支援や県内外の若者等から選ばれる多様で働きやすい職場づくりを進め、若者・子育て世代等の県内への就職・定着を促進します。</p>

項 目	概 要
公共職業訓練	<p>学卒者や離転職者、在職者を対象として、企業ニーズに対応した多様な職業訓練を実施し、県内産業の担い手となる人材を育成するとともに、離職を余儀なくされた労働者の早期再就職の実現に取り組みます。</p>
女性の県内就労総合推進事業	<p>若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるように一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。</p>
働き方改革総合推進事業	<p>働き方改革などに取り組む企業等を「みえの働き方改革推進企業」として登録し、優れた取組事例を表彰等により広く紹介するとともに、男女が働きやすい職場づくりや男性育休取得促進等に取り組む企業に働き方改革推進奨励金を支給します。また、県内企業における休みやすい職場づくり等に取り組みます。</p>
選ばれる県内企業発信支援事業	<p>採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを県内企業に派遣し、個々の企業の特長等に応じた採用活動等に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上をはかるとともに、取組内容等を県内企業等に共有します。また、若者等の企業選びにつながるような動画を作成し広く発信します。</p>
障がい者雇用・就労促進課 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 課長 平子 順一 電話 059-224-2461 </div>	<p>障がい者や高齢者、外国人などすべての方が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことができるよう、地域の実情に応じた様々な雇用・就労支援や勤労者福祉の向上を図り、誰もが安心して働き続けることができる職場環境づくりを進めます。</p>
はじめての障がい者雇用支援事業	<p>令和6年4月から障がい者の法定雇用率が引き上げられたことから、はじめて障がい者雇用に取り組む企業等に対し、コンサルタント派遣や相談対応を行うことにより、業務の切り出しや受入環境など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施します。</p>
障がい者ステップアップ推進事業	<p>県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着の推進に向けた人材育成などの取組を進めます。</p> <p>また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。</p>
障がい者のディーセント・ワーク推進事業	<p>働く意欲のある障がい者が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことができるよう、障がい者の短時間雇用や施設外就労など、就労機会の拡大や柔軟な勤務形態の普及に向けて取り組みます。</p>

項 目	概 要
障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業	障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用拡大に課題を抱える企業を対象に、専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、それぞれの課題解決に向けた方策を検討する意見交換を行うとともに、企業担当者と連携し、課題解決の実践に取り組むことで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。
障がい者のテレワーカー育成事業	県内企業のテレワークによる障がい者雇用を促進するため、希望する企業にテレワーク導入支援アドバイザーを派遣し、障がい者とのマッチングを行うとともに、テレワークによる業務遂行を支援します。
多様な人材の就労支援事業	労働力不足への対応に課題を抱える県内企業に対して、アドバイザーを派遣し、高齢者や外国人などの多様な人材の受入れや定着支援を行うための助言・指導等を行います。
高齢者雇用対策事業	働く意欲のある高齢者等の雇用を促進するため、シルバー人材センター連合会の取組を支援します。また、高い就業意識を持つ高齢者が安心して就労できる職場環境づくりを推進するため、就職面接会を開催するとともに、求職者及び事業所向けセミナー等を開催します。
外国人材確保支援事業	将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。
外国人の就労支援事業	外国人材の受入体制の整備を進めるため、セミナー等を開催するとともに、県内企業への就職を支援するため、留学生を含む外国人を対象に就職準備セミナー等を開催します。 技能実習生向け技能検定の受検者が増加傾向にあるため、試験が円滑に実施できるよう体制整備を図ります。
労働相談室運営事業	労働者・事業所双方から寄せられる相談内容は、年々複雑化し多様化していることから、労働問題の解決につなげるため、専門の相談員を配置した労働相談室を運営し、法律や制度改正に対応する情報収集に努めるとともに、寄せられる労働相談に対し、的確かつ迅速な対応を図ります。
勤労者福祉対策事業	中小企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤にかかる資金を確保するための融資制度を準備するとともに、勤労者が余暇を活用し地域づくりや環境保全活動へ参加する環境づくりを支援するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。

項 目	概 要
労働者協同組合活用促進モデル事業	<p>労働者協同組合の活用を通じ、地域課題に対応し、多様な働き方が可能となる環境の整備や多様な人材の雇用機会が創出されるよう、関係機関と連携して制度活用に向けた相談や取組事例の紹介、ワークショップ等を実施します。</p>
県産品振興課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 課長 中川 千也 電話 059-224-2386 </div>	<p>社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、県内経済の活性化に向け、市町、商工団体、県内事業者等と連携した戦略的な営業活動に取り組みます。</p> <p>三重テラス、関西事務所を活用した魅力発信や包括連携協定を締結した企業等との連携による三重県フェアなど大都市圏におけるプロモーション活動の展開等により、県内への誘客、県産品の販路拡大等につなげます。</p> <p>また、伝統産業及び食関連産業等事業者の多様な連携を促進し、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、販売促進の取組を展開します。</p> <p>さらに「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、学生と企業との交流会やインターンシップ、マーケティング研修等を実施し、新たな価値やサービスを創出できる人材の育成を進めます。</p>
戦略的営業活動展開推進事業	<p>社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、県内経済の活性化に向け、市町、商工団体、県内事業者等と連携した戦略的な営業活動を推進します。</p> <p>また、包括協定締結企業等と連携した三重県フェアや海外でのフェア、他県と連携した食フェアを展開し、県産品の販路拡大や誘客促進につなげます。</p>
首都圏営業拠点推進事業	<p>首都圏営業拠点「三重テラス」において、市町、商工団体、民間事業者等と連携しながら効果的な三重の魅力情報の発信や県産品の販路拡大の取組等を行います。</p> <p>「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組めます。</p>
大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業	<p>2025年開催の大阪・関西万博に向けて、三重の認知度向上や県産品の販路拡大、観光誘客につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費動向等を調査します。</p>
ワークेशन利用促進事業	<p>首都圏において、企業等を対象にワークेशनや観光・移住をテーマとするイベントを開催し、三重県をフィールドとするワークेशनプログラムの紹介や、観光・移住の魅力発信を行います。</p> <p>また、三重県ワークेशनポータルサイト「とこワク」を活用し情報発信を行います。</p>

項 目	概 要
県産品海外展開推進事業費	<p>海外に向けた県産品の販路展開を新たにスタートする事業者を伴走支援することで、海外展開する事業者のすそ野を広げ、県産品の海外展開を後押しします。</p>
伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業	<p>現代のライフスタイルや消費者ニーズの変化に沿った新たな価値を創出するため、伝統産業・地場産業者と異業種等との多様な連携を推進し、付加価値の高い商品開発の支援や国内外でのプロモーション活動など、県産品の多彩な魅力の発信や販路開拓を促進します。</p> <p>また、伝統産業・地場産業に携わる人材や担い手の育成など、後継者確保と技術の伝承・向上を目指す取組を支援します。</p>
伝統産業・地場産業のエシカル商品販売促進事業	<p>世界的に注目されている「エシカル消費」に対応した地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動により、地場産品の販売促進を図ります。</p>
みえの食セレクション運営・販路創出支援事業	<p>県産品の首都圏等への販路拡大を図るため、県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セレクション」として選定し、情報発信等を行うとともに、百貨店等でのフェアの開催等を通じて、認知度向上及び販路拡大機会の創出を支援します。</p>
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	<p>三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、海外バイヤーとの商談会の開催や貿易実務支援等、海外販路開拓に取り組む県内事業者を支援します。</p>
食のローカル・ブランディング推進事業	<p>「みえの食」のブランドイメージを向上させ、新たな市場の獲得を進めるため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出を支援します。</p> <p>また、出展型交流会や商談力向上研修会等を開催することで、新たな商品等の販路拡大に取り組みます。</p>
食の高度人材育成交流事業	<p>食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食に携わる産学官で構成される「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、食関連産業の人材育成・確保に取り組めます。</p> <p>また、都市圏等からトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人及びホテル・飲食店の経営者等を対象とした連続講座を開催することで、県内の食関連人材の育成を図るとともに、美食やおもてなしによる地域の魅力向上に取り組めます。</p>
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	<p>海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件として、HACCP等に対応した施設整備が必要になっていることから、HACCP等に対応した施設の新設及び改修を支援します。</p>
フードテック人材育成支援事業	<p>フードテックの社会的意義が高まっていく将来を見据え、食分野における技術革新に関心の高い事業者に対し、講座・セミナーを開催します。また、先進的な大型食品見本市に出展することで、フードテック関連企業等とのマッチングを支援します。</p>

項 目	概 要
伝統産業の原材料確保対策支援事業費	<p>原材料の価格高騰などの影響を受けている伝統産業事業者等を支援するため、代替原材料の確保や調達ルートの調査および商品化に向けた研究・試作等の取組に対する補助を行います。</p>
新産業振興課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;"> 課長 江藤 浩太 電話 059-224-2749 </div>	<p>県内のものづくり中小企業等が、デジタル化の進展や脱炭素化、生産年齢人口の減少等の社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力の強化や高付加価値化等を実現できるよう、成長産業の振興や、ものづくり基盤技術の強化、人材育成等の促進に取り組みます。</p> <p>また、「三重県新エネルギービジョン」(令和5年3月改定)に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」等の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。</p>
CN・EV化等に係る成長産業推進事業	<p>カーボンニュートラル(CN)やEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築及びエネルギー生産性向上等の取組を支援します。</p>
カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業	<p>カーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、四日市市や中部圏と連携し、可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。</p>
工業試験研究管理事業	<p>工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行います。</p>
工業研究所整備事業	<p>工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き、企業のニーズを踏まえて、きめ細かい技術的支援サービスを提供できるよう、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。</p>
航空宇宙産業振興事業	<p>航空機需要等の動向もふまえながら、事業継続に向けた取組を進めるとともに、各企業が持つ強みを生かし、新たな事業展開等への挑戦を支援します。また、技術等の習得を支援する人材育成、幅広い知見を持った専門家による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。</p>

項 目	概 要
次世代自動車開発支援事業	<p>自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」(技術や製品における自社の強み)や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。また、脱炭素エネルギーとして有力視されている水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する燃料電池自動車用水素供給設備(水素ステーション)の整備を補助制度により支援します。</p>
みえ産学官連携基盤技術開発研究事業	<p>県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値の増大につなげるため、産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会(みえ産学官技術連携研究会)を開催し、県内企業の基盤技術力の向上や地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ります。</p>
ものづくり産業推進事業	<p>公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組みます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。</p>
ものづくり中小企業の競争力強化支援事業	<p>県内ものづくり中小企業等が、社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力の強化を図っていくため、工業研究所に評価機器を導入し、技術的な支援を行うとともに、自社の強みを生かした事業拡大等を支援します。また、電気自動車への転換などによる影響等を把握するため、県内ものづくり中小企業の動向調査・分析等を行います。</p>
知的財産権・創意工夫の強化支援事業	<p>中小企業・小規模企業や工業研究所等による特許等取得活動や登録済み特許等の県内企業向け実施許諾を支援することで、外部資金獲得、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進します。</p>
顧問等設置事業	<p>工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究成果の高度化を図り、中小企業等への質の高い技術支援や技術指導を行うことによって、県内企業の振興を図ります。</p>
四日市コンビナート競争力強化事業	<p>国の温室効果ガス排出量削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、プラント運営に携わる技術人材の育成や、四日市コンビナートの競争力強化・先進化を進めます。</p>
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	<p>県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。</p>

項 目	概 要
新エネルギー導入促進事業	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。
エネルギー関連技術開発事業	エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、エネルギー利用等のエネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。
電源立地地域対策交付金	水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業などを支援します。
石油貯蔵施設立地対策事業	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業	カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、他地域の動向や県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。
メディカルバレー産学官民連携事業	ヘルスケア産業を戦略的に振興する「みえメディカルバレー構想」を着実に推進するため、県内産学官民および県関係部局等が参画するみえメディカルバレー推進代表者会議、みえライフイノベーション総合特区地域協議会等各種会議を開催・運営し、産学官民相互の情報共有や連携体制の充実に取り組みとともに、ヘルスケア分野の製品・サービスの開発等に役立つ情報発信を行います。
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	ヘルスケア産業を戦略的に振興するため、医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向け、みえライフイノベーション総合特区計画に基づく取組を推進します。
中小企業・サービス産業振興課 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 課長 葛山 美香 電話 059-224-2534 </div>	「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、地域の実情や企業の特徴等を生かした県内中小企業・小規模企業の振興を図るため、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組や販路開拓に対する支援、事業承継の総合的な支援、商工団体等の支援体制の充実、資金供給の円滑化による経営基盤の強化など中小企業等へのきめ細やかな支援に取り組みます。

項 目	概 要
みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業	<p>地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5つの地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握及び解決策の検討等を行うとともに、地域課題の解決のための取組を支援します。</p>
小規模事業支援費補助金	<p>小規模事業者等の振興と安定を支援するため、商工会、商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。</p> <p>また、小規模企業に対する支援体制を強化するため、商工会、商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。</p>
中小企業連携組織対策事業	<p>三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。</p>
中小企業支援センター等事業費補助金	<p>中小企業・小規模企業の経営を強化し、経営革新等の取組を促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策、新事業の創出・育成等に向けた総合的な支援策をきめ細かく提供するワンストップサービス型の支援事業に対し補助します。</p>
経営向上ステップアップ促進事業	<p>中小企業・小規模企業の経営向上に向けた挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組に対し、商工団体等関係機関と一体となって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。</p>
事業承継支援総合対策事業	<p>中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチングセミナーの開催、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を実施します。</p>
中小企業防災・減災対策推進事業	<p>自然災害や感染症等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、商工団体等と連携して事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の調達を支援します。</p>
エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金	<p>中小企業・小規模企業が、エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために実施する生産性向上や業態転換の取組に対して支援します。</p>
商店街等活性化支援事業	<p>商店街等が実施する課題解決に向けた取組等に対して、専門家の派遣を中心とした支援を行うとともに、国等による支援制度や先進事例等の情報提供に取り組みます。</p>

項 目	概 要
大規模小売店舗立地審査事業	大規模小売店舗の周辺地域における生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図ります。
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	「三重県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、経営改善を目指す中小企業等が、必要な人材を確保して成長戦略を具現化していく取組等を支援します。
副業・兼業人材活用促進事業	中小企業・小規模企業のDX人材の副業・兼業人材の活用にかかる取組を支援します。
県外専門人材確保支援事業	県内中小企業・小規模企業が、自社の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材を、U・I・Jターンにより雇い入れ、活用することを支援するため、県外に居住する専門人材の確保に係る取組を支援します。
起業支援事業	県外から移住して、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対する必要な経費の支援を行うとともに、事業の立ち上げ・成長に向けた経営面等に係る伴走支援を行います。
中小企業金融対策事業	金融機関・信用保証協会の協力を得て、ニーズに合った低利な中小企業融資制度を運用することなどにより、中小企業・小規模企業の資金調達を支援します。
高度化事業資金貸付事業	中小企業・小規模企業が経営体質の改善、経営環境の変化への対応を図るため、組合等を組織し、事業の共同化、集団化等を実施する事業に対し、必要な資金の貸付を行います。
貸金業指導監督事業	貸金業者の登録事務、諸報告の受理、立入検査及び登録業者の指導監督を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告書等の受付指導の委託を行い、貸金業の適正な運営を図ります。
三重県中小企業支援ネットワーク推進事業	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」などを利用する中小企業・小規模企業の事業継続に向けて、経営改善コーディネーターを三重県信用保証協会に配置し、商工会・商工会議所、金融機関などと連携して、企業の経営課題の解決を図る取組を支援します。
中小企業・小規模企業顕彰事業	自社の付加価値の向上と経営基盤の改善を促進し、他の模範となる持続可能性の高い経営を行っている企業を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施することで、経営の持続可能性の向上につながる取組を行う県内企業の裾野を拡大します。

項 目	概 要
国内販路開拓支援事業	<p>大手メーカーなど川下企業との展示会・商談会等を開催することにより、中小企業の新たな販路拡大や情報発信の機会を創出するとともに、川下企業のニーズ把握やネットワークの構築・強化を図ります。</p>
産業イノベーション推進課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 課長 種村 重光 電話 059-224-2227 </div>	<p>県内事業者等にDXを推進する人材の育成支援に取り組むとともに、革新的な技術やサービスを活用したスタートアップや新事業の創出をめざします。</p> <p>また、ドローンや空飛ぶクルマを活用した地域課題の解決や生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスの創出をめざします。</p>
スタートアップ支援事業	<p>三重発のスタートアップ（第二創業含む）創出をめざし、産官学金による支援体制である「みえスタートアップ支援プラットフォーム」と連携しながら、自律的・継続的に新規事業が創出される「みえスタートアップエコシステム」の構築に取り組みます。</p>
空の移動革命促進事業	<p>空飛ぶクルマや物流ドローンを活用し、交通、観光、防災等の様々な地域課題の解決に取り組むとともに、新たなビジネスの創出を目指した空の移動革命促進に取り組みます。</p>
DX人材の育成支援事業	<p>中小企業におけるDX人材の育成やDX導入支援に取り組むとともに、「みえDX推進ラボ」を中心とした産学官の連携により、DXを活用した社会的課題の解決に向けて取り組みます。</p>
企業誘致推進課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 課長 山崎 章弘 電話 059-224-2819 </div>	<p>国内外で競争力がある企業の誘致のほか、県内中小企業の高付加価値化等への取組を支援し、県内における投資の促進と雇用機会の創出につなげる企業誘致を推進するとともに、海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、産学官金が一体となって、県内企業の国際展開の推進に取り組みます。</p>
県内投資促進事業	<p>企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発機能の強化など高付加価値化や拠点機能の強化、さらには本社機能の移転・拡充や情報通信産業等に対して支援を行います。</p> <p>また、中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などに資する投資や、高級ホテルの投資を支援します。</p> <p>さらには、地域未来投資促進法を活用し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業を支援します。</p>

項 目	概 要
外資系企業誘致促進事業	<p>外資系企業のニーズに「外資系企業ワンストップサービス窓口」などで迅速に対応するとともに、ビジネス環境の優位性等の情報発信を行うほか、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）等との連携や海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、外資系企業の誘致を推進します。</p>
半導体産業投資促進事業	<p>県内の大学や高等専門学校等の高等教育機関で学んだ人材が県内の半導体関連企業で就職することを促すとともに、半導体関連産業の集積及び県内への投資を促進します。</p>
企業操業環境向上事業	<p>新規投資や操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化に向けた支援、産業用地の確保に向けた調査・調整など、立地・操業環境の向上を図ることにより、県内における企業の新たな事業展開や事業継続を支援します。</p>
県内中小企業海外展開促進事業	<p>県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施やセミナーの開催やコーディネーター機能の確保など、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。</p>
海外ビジネス展開支援事業	<p>県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境 EC（電子商取引）等の海外販路拡大の取組を支援します。</p>
大阪・関西万博推進プロジェクトチーム <div data-bbox="284 1377 598 1456" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 担当課長 瀧川 佳昭 電話 059-224-3337 </div>	
大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 （再掲）	<p>来年4月に開幕する大阪・関西万博において関西パビリオン内に開設する三重県ブースの展示製作・工事及び運営準備を進めるとともに、催事の具体的検討を行います。</p>

項 目	概 要
<p>労働委員会</p> <div data-bbox="264 304 576 383" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>事務局長 林 幸喜 電話 059-224-3031</p> </div> <p>労使紛争の調整</p> <p>不当労働行為の審査</p> <p>各種会議の開催等</p>	<p>労働委員会は、労使間の問題を当事者で解決することが困難な場合、より良い労使関係を築くために、中立・公正な立場で、紛争の早期解決を図る行政機関（行政委員会）です。</p> <p>労働委員会は、労働組合法に基づき設置され、公益を代表する委員（公益委員）5名、労働者を代表する委員（労働者委員）5名、使用者を代表する委員（使用者委員）5名の計15名で構成されています。これらの委員が、労使紛争のあっせん員や不当労働行為の審査委員等を務めます。</p> <p>労働関係調整法に基づき、労働組合と使用者との間で発生した労働条件等の問題について、調整（あっせん、調停、仲裁）を行うことで、紛争の迅速な解決を支援します。</p> <p>また、県の委任を受け、個々の労働者と使用者との労働紛争のあっせん（個別あっせん）を行います。</p> <p>労働組合法に基づき、使用者の行為が団体交渉拒否や不利益取扱い等の不当労働行為に該当するか否かについての審査を行い、救済命令を発します。</p> <p>労働組合法等に基づき、定例総会、臨時総会及び公益委員会議を開催するとともに、全国規模の会議や中部ブロックで開催される会議へ参加し、労働情勢の把握、救済命令の研究討議等を行います。</p>

